



令和5年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月14日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 事業管理部長 (氏名) 竹川 宗一郎

TEL 06-7178-1158

定時株主総会開催予定日 令和6年3月28日 配当支払開始予定日 令和6年3月29日

有価証券報告書提出予定日 令和6年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	19,042	12.0	742	43.8	811	53.6	573	113.0
4年12月期	17,000	9.5	516	43.9	528	26.5	269	4.0

(注) 包括利益 5年12月期 891百万円 (68.8%) 4年12月期 527百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年12月期	64.29		4.7	2.4	3.9
4年12月期	30.18		2.3	1.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 5年12月期 0百万円 4年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	34,455	12,540	36.4	1,405.16
4年12月期	32,911	11,746	35.7	1,316.22

(参考) 自己資本 5年12月期 12,530百万円 4年12月期 11,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	414	597	230	1,731
4年12月期	492	1,130	336	1,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年12月期		0.00		11.00	11.00	98	36.4	0.8
5年12月期		0.00		12.00	12.00	107	18.7	0.9
6年12月期(予想)		0.00		13.00	13.00		33.1	

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	3.9	650	12.5	600	26.0	350	39.0	39.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期	8,940,448 株	4年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	5年12月期	22,647 株	4年12月期	22,342 株
期中平均株式数	5年12月期	8,917,975 株	4年12月期	8,918,188 株

(参考)個別業績の概要

令和5年12月期の個別業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	3,043	17.1	90	45.2	295	15.1	230	7.4
4年12月期	3,671	11.8	164	45.3	348	92.2	248	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期	25.82	
4年12月期	27.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
5年12月期	25,945		9,729		37.5		1,091.06	
4年12月期	24,951		9,376		37.6		1,051.44	

(参考) 自己資本 5年12月期 9,729百万円 4年12月期 9,376百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へ変更され、社会経済活動が正常化に向けて動き出したことで、国内景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、世界的なインフレ圧力下での主要各国の金融引締め政策の影響や物価高騰による消費者の節約志向の高まりなどもあり、景気の後退が懸念されました。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,042百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は742百万円（前年同期比43.8%増）、経常利益は811百万円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は573百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

コロナ禍からの経済活動の正常化が定着、全般的には概ね順調に推移しましたが一部の部門で受注状況に若干の陰りが見えてきております。

毛糸部門は、後半は残暑の影響で追加受注の動きが失速しましたが、通年では増収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、継続的な受注増により増収となりましたが、後半は加工賃等のコスト高騰により収益率悪化の傾向となりました。

官公庁制服向けは調達量増加により増収、一般企業向け制服素材は別注案件の獲得もあり、微増収となりました。

テキスタイル部門は、需要回復の影響を受け、受注が堅調に推移し増収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、日本市場向けの受注回復により増収となりました。

この結果、売上高7,141百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益391百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、新型コロナウイルスの影響が収まり、自動車産業は昨年後半より半導体不足も緩和され増産体制に入りました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿も自動車販売数に合わせて増産、カーペット用原綿は展示会、イベント需要が増え増収となりましたが、電力、燃料等光熱費負担が増えました。

カーペット部門は、ホテル、オフィス、一般資材、ダストコントロール用途等すべての需要が戻り、原材料、燃料、副資材の値上の価格転嫁も進み増収増益となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維が好調で増産体制に入りましたが、金属繊維がふるわず減収増益となりました。

自動車内装材部門は、半導体不足が落ち着き受注した商品の自動車生産台数も増え、原材料およびエネルギー代高騰の価格転嫁をできたことで増収増益となりました。

不織布部門は、寝装は順調に推移しましたが、土木、緑化、防草であまり物件がなく急激な原材料、燃料、資材の値上がりの影響を受け減収減益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、日系自動車会社が、EV車を生産する中国ローカル企業にシェアを奪われ生産が落ち込んでいる影響で、減産しておりましたが、中国ローカル企業よりEV車向けの受注を獲得できたことにより増収となりました。しかし、中国ローカル企業からの発注は急な注文であることが多いため、原料手配などの事前準備が難しく営業損失となりました。今後は情報収集と生産体制の見直しによりコスト改善を図ります。

この結果、売上高7,418百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益227百万円（前年同期比236.2%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーは、得意先での在庫調整が予想以上に長引いており、販売数量が減少しました。電子部品の販売においても、産業機器、工作機械、家電分野で得意先の在庫調整により販売数量が低迷し、減収となりました。

この結果、売上高1,572百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失39百万円（前年同期は営業利益76百万円）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野では、スマートフォンやパソコン向け機能性材料が在庫調整から抜け出せず低調でした。ジェネリック医薬品向けも競合品の台頭で受注を落とし収益低下を招きました。

この結果、売上高1,172百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益49百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

一部のテナント撤退の影響を受けましたが、前年並みの売上となりました。しかしながら、販売費の増加により減益となりました。

この結果、売上高907百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益528百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

自動車教習事業は、高校生の入校状況は堅調だったものの、年間を通し大学生の入校状況が低調に推移したことが響き減収となりました。

ヘルスケア事業は、化粧品、健康食品などを販売しております。

ONU商品の販売は中国向けが低調でした。ムサシノ製薬では、主力商品であるフタアミンクリームの販売が計画を上回りました。

なお、第2四半期会計期間よりムサシノ製薬の損益計算書を連結開始したことにより売上は増加しましたが、連結開始時における会計処理により売上原価が増加したこともあり営業損失となりました。

この結果、その他の事業全体の売上高は830百万円（前年同期比191.0%増）、営業損失29百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、34,455百万円（前連結会計年度末は、32,911百万円）となり、1,543百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産および投資有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、21,915百万円（前連結会計年度末は、21,164百万円）となり、750百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、12,540百万円（前連結会計年度末は、11,746百万円）となり、793百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、1,731百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益512百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費397百万円および売上債権の減少153百万円、主な減少要因としては棚卸資産の増加757百万円等により、営業活動による資金は414百万円（前年同期比15.7%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入518百万円および定期預金の預入による支出398百万円、有形固定資産の取得による支出558百万円等により、投資活動による資金は597百万円（前年同期比47.2%減）の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入4,048百万円および長期借入金の返済による支出4,163百万円、短期借入金の純増加額450百万円等により、財務活動による資金は230百万円（前年同期比31.7%減）の獲得となりました。

(4) 今後の見通し

米中対立やロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスク、また、インフレの高止まり懸念等により、不透明な経営環境が続くものと予想されますが、当社グループでは中心となる5つの事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業は、逼迫している国内生産体制の拡充に人材確保、設備投資も含めて注力することを最重要課題とし、原材料等の高騰によるコスト高への対応、海外拠点という強みを最大限活かした開発、拡販、仕組み作りに取り組んでまいります。

インテリア産業資材事業は、国内工場、中国共生産性向上と新規分野開拓のための設備投資を進め、効率的な稼働とコストの安定化を図ります。

エレクトロニクス事業は、電子部品の調整局面を脱して拡大基調に入ると予測されていますが、既存商品は生産効率を上げてコスト競争力を高めるとともに、車載用の電子部品の販売やICタグの開発販売などの新規分野に挑戦して行きます。

ファインケミカル事業は、中長期的に成長分野である電子材料向けの拡販と生産能力増強に鋭意取り組むとともに、新規材料のプロセス開発を加速させ新規顧客の獲得を実現してさらなる収益力向上に注力します。

不動産事業は、商業施設・オフィスビル等の賃貸物件の付加価値を高め、稼働率の向上を図り、安定収益の確保に努めます。

これらの取り組みにより、令和6年12月期は、売上高18,300百万円、営業利益650百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当12円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	2,471
受取手形及び売掛金	2,190	2,584
電子記録債権	533	105
商品及び製品	2,261	2,534
仕掛品	725	828
原材料及び貯蔵品	1,782	2,297
その他	290	301
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	10,231	11,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,816	1,961
機械装置及び運搬具（純額）	510	456
土地	17,051	17,074
リース資産（純額）	38	122
建設仮勘定	703	750
その他（純額）	97	92
有形固定資産合計	20,218	20,458
無形固定資産		
のれん	—	77
その他	68	66
無形固定資産合計	68	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	1,974
長期貸付金	33	25
繰延税金資産	73	117
その他	677	681
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	2,392	2,749
固定資産合計	22,679	23,352
資産合計	32,911	34,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580	1,747
短期借入金	5,683	5,976
リース債務	0	7
未払法人税等	110	203
未払費用	149	151
解体撤去引当金	—	96
その他	1,008	942
流動負債合計	8,533	9,126
固定負債		
長期借入金	6,565	6,825
リース債務	—	93
繰延税金負債	4,389	4,252
退職給付に係る負債	1,150	1,080
長期預り敷金保証金	481	484
資産除去債務	44	52
固定負債合計	12,631	12,789
負債合計	21,164	21,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	3,161	3,636
自己株式	△20	△20
株主資本合計	10,652	11,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	540
繰延ヘッジ損益	△40	△4
為替換算調整勘定	769	866
その他の包括利益累計額合計	1,085	1,403
非支配株主持分	8	9
純資産合計	11,746	12,540
負債純資産合計	32,911	34,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	17,000	19,042
売上原価	13,821	15,426
売上総利益	3,179	3,615
販売費及び一般管理費	2,663	2,872
営業利益	516	742
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	56	58
受取保険金	10	62
為替差益	15	27
助成金収入	34	1
その他	27	31
営業外収益合計	164	200
営業外費用		
支払利息	82	88
持分法による投資損失	9	0
従業員休業補償費	28	—
その他	31	43
営業外費用合計	152	132
経常利益	528	811
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	5
出資金売却益	16	—
国庫補助金	22	—
特別利益合計	38	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	6	15
固定資産圧縮損	21	10
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	5	—
災害による損失	7	37
ゴルフ会員権評価損	—	8
事業撤退損	54	—
解体撤去引当金繰入額	—	101
減損損失	2	127
特別損失合計	98	304
税金等調整前当期純利益	468	512
法人税、住民税及び事業税	198	276
法人税等調整額	0	△337
法人税等合計	199	△60
当期純利益	269	573
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	269	573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益	269	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	184
繰延ヘッジ損益	△44	36
為替換算調整勘定	116	82
持分法適用会社に対する持分相当額	22	14
その他の包括利益合計	258	317
包括利益	527	891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528	891
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	3,042	△19	10,533
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	3,570	3,026	△19	10,517
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
親会社株主に帰属する当期純利益			269		269
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	135	△0	135
当期末残高	3,940	3,570	3,161	△20	10,652

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	3	631	826	8	11,368
会計方針の変更による累積的影響額						△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	3	631	826	8	11,352
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						269
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	△44	138	258	0	258
当期変動額合計	164	△44	138	258	0	394
当期末残高	356	△40	769	1,085	8	11,746

当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	3,161	△20	10,652
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純利益			573		573
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	475	△0	475
当期末残高	3,940	3,570	3,636	△20	11,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356	△40	769	1,085	8	11,746
当期変動額						
剰余金の配当						△98
親会社株主に帰属する当期純利益						573
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	36	96	317	0	317
当期変動額合計	184	36	96	317	0	793
当期末残高	540	△4	866	1,403	9	12,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468	512
減価償却費	373	397
減損損失	2	127
のれん償却額	—	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	96
受取利息及び受取配当金	△75	△77
支払利息	82	88
固定資産廃棄損	6	15
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産圧縮損	21	10
出資金売却損益 (△は益)	△16	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
受取保険金	△10	△62
補助金収入	△22	—
事業撤退損	54	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	303	153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△701	△757
仕入債務の増減額 (△は減少)	196	71
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	12	1
その他	33	66
小計	702	585
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△81	△92
保険金の受取額	10	62
法人税等の支払額	△213	△221
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630	△398
定期預金の払戻による収入	496	518
投資有価証券の取得による支出	—	△56
投資有価証券の売却による収入	—	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△179
出資金の売却による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△995	△558
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△16
貸付けによる支出	△42	△19
貸付金の回収による収入	3	28
補助金の受取額	22	—
保険積立金の解約による収入	—	44
その他	△22	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	450
長期借入れによる収入	3,048	4,048
長期借入金の返済による支出	△3,856	△4,163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△7
配当金の支払額	△133	△97
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	336	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	54
現金及び現金同等物の期首残高	1,952	1,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,677	1,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(単体納税制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分してはおります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資材 事業	エレクトロ ニクス事 業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,996	6,306	2,335	1,176	901	16,715	285	17,000	—	17,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	19	5	—	23	79	332	412	△412	—
計	6,027	6,326	2,340	1,176	924	16,795	617	17,413	△412	17,000
セグメント利益 又は損失 (△)	209	67	76	93	543	990	△49	940	△424	516
セグメント資産	5,003	9,989	1,325	1,460	10,880	28,658	1,347	30,006	2,905	32,911
その他の項目										
減価償却費	54	150	8	53	63	330	15	345	27	372
減損損失	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2
持分法適用会社へ の投資額	324	—	—	—	—	324	46	370	—	370
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	58	384	3	543	28	1,018	14	1,032	6	1,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△424百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,905百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,141	7,418	1,572	1,172	907	18,212	830	19,042	-	19,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	19	9	-	23	56	342	398	△398	-
計	7,145	7,437	1,581	1,172	931	18,268	1,172	19,440	△398	19,042
セグメント利益 又は損失（△）	391	227	△39	49	528	1,156	△29	1,126	△383	742
セグメント資産	5,457	10,063	1,308	1,681	10,874	29,385	1,984	31,370	3,084	34,455
その他の項目										
減価償却費	69	165	7	49	64	356	14	370	26	397
減損損失	-	34	91	-	1	127	-	127	-	127
持分法適用会社へ の投資額	337	-	-	-	-	337	47	384	-	384
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額（注）4	67	249	-	254	57	628	2	630	11	642

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△383百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,084百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,316円22銭	1株当たり純資産額	1,405円16銭
1株当たり当期純利益	30円18銭	1株当たり当期純利益	64円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	269	573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	269	573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,918	8,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。